



～書き初めおたすけ教室～

一足早い書き初め教室が12月27日(土)に互尊文庫で開かれ、参加した小学生たちは書いた文字を先生から添削してもらいました。「とめ・はね・はらい」など、丁寧に指導を受けると、気持ちを集中させて紙いっぱいに筆を走らせた。

〈目次〉

意見書・決議	1	行政視察報告	5
一般質問	2	常任委員会の所管に関する質問	6
会派別議案等賛否一覧表	4	市議会の活動状況	6

12月定例会で可決した意見書・決議

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。全文は市議会ホームページをご覧ください。

長岡市議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議

選挙ポスターを決められた場所に整然と掲示することは、まちの美観を守り、交通安全を確保するためにも重要なことであります。

このため、長岡市議会は、昭和54年以來の市議会議員選挙に当たって、選挙ポスターを公営掲示場以外には掲示しないことを申し合わせてきたところであります。

よって、長岡市議会は、平成27年4月に行われる市議会議員選挙においても、選挙ポスターを公営掲示場以外には掲示しないことを申し合わせるものであります。

※公営掲示場とは

長岡市選挙管理委員会が設置するもので全候補者の選挙運動用ポスターが貼られる掲示場のこと(市内320カ所に設置)

J Aグループの自己改革の実現に関する意見書(要旨)

政府におかれては、次の事項が実現されるよう、強く要望します。

- 1 地域の振興や農業の多面的機能の発揮についても農協法の目的に位置づけ、事業目的の見直しは協同組合の基本的性格を維持すること。
- 2 准組員は農業や地域経済の発展とともに支えるパートナーであり、人口減少への対応や雇用の創出など「地方創生」のためにも、准組員の利用制限は行わないこと。
- 3 J A・連合会の協同組合としての事業・組織を制約する一方的な事業方式・ガバナンス制度や法人形態の転換等は強制しないこと。
- 4 自立したJ Aの自由な意思に基づき生まれ変わる新たな中央会は、代表、総合調整、経営相談・監査の機能を十全に発揮できるように、農協法上に位置づけること。

(送付先) 内閣総理大臣、農林水産大臣

12月定例会

一般会計補正予算を可決

12月定例会は12月10日から22日までの13日間の会期で行われました。平成26年度一般会計、特別会計の補正予算など市長提出議案等42件、意見書1件、請願3件を審議したほか、議員発議の「長岡市議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議」を可決しました。

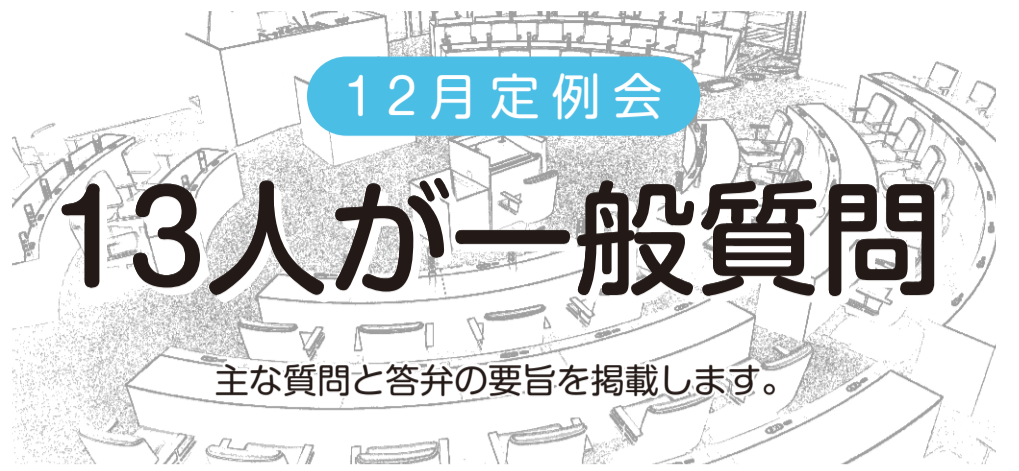
議案の審議結果については、4ページの会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

補正予算の概要

■多世代健康づくりモデル事業費	1、500万円
■長岡北スマートIC整備事業費	13、000万円
■新栃尾斎場建設事業費	1、874万円
■災害復旧事業費(地すべり災害)	2、660万円



長岡市議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議の採決(本会議招集日)



12月定例会

13人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します。



笠井 則雄 議員
(4期・共産党市議団)

新年度予算編成について

問 商店リニューアル助成事業
本法が成立したことを受け、予算
編成が本格化するこの時期に導入
すべきと考えるがどうか。

答 商店リニューアル助成事業
などの商業支援策は、ハード
の整備という観点だけではなく、
市民のニーズをとらえたソフトの
レベルアップにつながるものが大
切と考えている。地元の若手経営
者に議論してもらった結果、どの
ように商店の魅力を高め、消費者
のニーズをつかむかということが
一番大切であるとの結論であった。
これを受けて、得する街のゼミ

ナール(まちゼミ)を開催し、今
まで縁のなかつた消費者との接点
ができ、実際に購買につながった
という動きも出ている。本市がこ
れから発展させていこうとしてい
るまちゼミのような活動に力を入
れていくことが大切である。

問 第3福島江踏切(宮栄地内)
の歩道拡幅に関するこれまで
の取り組みと着工に向けた本市の
考えは。

答 第3福島江踏切については、
東側の市道に歩道がないこと
から、国が示した整備対象に位置
付けられていない。そのため、本
市としては宮内駅連絡通路へアク
セスする歩行者ネットワークを整
備していくこととし、今年度、宮
内駅前広場と駅前につながるよう
に市道宮内33号線を整備したとこ
ろである。今後も引き続き宮内駅
周辺の歩行者の安全確保に努めて
いきたいと考えている。



藤井 盛光 議員
(1期・無所属)

教育について

問 教育現場の負担を軽減し地
域との交流を促進させるため
に、地域コーディネーターと地域
教育協議会を設置すべきと考える
が、本市の見解はどうか。

答 本市は10年前から、「熱中！
感動！夢づくり教育」の大き
な柱の一つとして、地域の力や市
民の力を生かした教育に取り組ん
できた。例えば、全ての中学校区
で「地域連携フォーラム」を実施し
、地域全体で子どもたちの健全育
成を図る取り組みを行っている。各
学校では、地域の実情に応じてコ
ミュニティセンター長や町内会長
などが地域のコーディネーター役

として活動している。本市ではこ
うした地域との良好な関係を生か
し、既存の地域組織を基盤にしな
がら連携を進め、教育の推進に取
り組んでいきたい。

問 いわゆる「従軍慰安婦」に
関して国際的に非難を受けて
いる部分はねつ造であることが明
らかになってきたが、国際人を育
てる上でも子どもたちにこのこと
を教えるべきと考えるがどうか。

答 学校では、児童生徒の心身
の発達段階や特性等を十分考
慮して指導が行われている。歴史
に関する学習では、基礎的な事実
を正しく理解し、多様な角度から
考え、将来日本人として自らの歴
史観を持って行動できるように基礎
を養うことが重要である。
今後ふるさと長岡、そして日
本の歴史を正しく指導し郷土への
愛着と誇りを育み、国際社会で活
躍する際に必要な日本人としての
自尊心を高める教育を進めていき
たい。



高見 美加 議員
(1期・市民クラブ)

地方創生について

問 地方創生関連2法が成立し
たことを受け、本市の今後の
取り組みをどう考えているか。

答 地方創生関連2法が成立し
、国と地方、地方同士が役割分
担をし連携して人口減少問題に立
ち向かい、地方の活性化に取り組
むという方向性が示されたため、
東京への一極集中と地域間格差の
是正のため国による積極的な取り
組みを期待している。

まち・ひと・しごと創生法では、
今後5カ年の施策の方向性を示す
地方版総合戦略の策定を努力義務
としている。今後、国の動きを注
視しながら、策定に取り組みたい

と考えている。

問 長岡の地域資源、人、物を
生かした産業、雇用の創出の
今後の施策展開について伺う。

答 地域特性を踏まえた経済雇
用戦略を展開する必要がある、
その上で行政機関、産業界、大学、
地元金融機関が連携して取り組む
ことが重要である。

本市は3大学1高専が立地する
という優位性を生かし、産学連携
により高付加価値型企業への転換
の促進や、金融機関と連携した資
金面のサポートなど、地域全体で
安定した雇用の場の確保・拡充に
取り組みたいと考えている。

地方創生におけるまち・ひと・
しごとの施策は、総合的な政策
パッケージとして実行すべきもの
と考えており、産業、雇用の創出
については、産業界、3大学1高
専、地元金融機関、本市、関係機
関が連携し、統一的な政策運用に
より進めていきたい。



杉本 輝榮 議員
(3期・民成クラブ)

農業政策問題について

問 中山間地域等直接支払制度
をどうとらえ、どう推進して
いくのか。

答 本制度によるこれまでの地
域での取り組みは高く評価し
ている。一方で高齢化の進行、担
い手の不在等の理由から今後の継
続が困難となる集落の発生が問題
となり始めている。自前での活動
が困難な小規模・高齢化集落等
は、近隣の集落と連携しながら広
域で協定を締結し、人材確保や活
動体制づくり、農地の維持等に取
り組むことが効果的である。次期
対策では、このような複数集落が
連携した取り組みに対する支援策

をどうとらえ、どう推進して
いくのか。

議会情報を発信中!

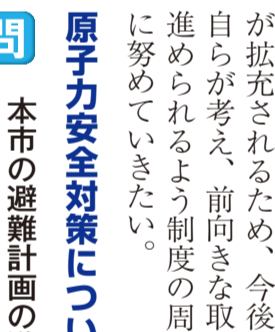
本会議・委員会の詳細は、会議録またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。(12月定例会の本会議・常任委員会の会議録は2月下旬発行予定です)

- 会議録のあるところ
アオーレ長岡(東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局)、各支所、市立図書館など
- 会議録検索システム、インターネット録画中継、議会の日程
⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス
(<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>)

議会情報を発信中!

本会議・委員会の詳細は、会議録またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。(12月定例会の本会議・常任委員会の会議録は2月下旬発行予定です)

- 会議録のあるところ
アオーレ長岡(東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局)、各支所、市立図書館など
- 会議録検索システム、インターネット録画中継、議会の日程
⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス
(<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>)



中村 耕一 議員
(2期・公明党)

原子力安全対策について

問 本市の避難計画の進捗状況
について伺う。

答 これまで「市町村による原
子力安全対策に関する研究
会」による避難計画(暫定版)の
策定や、本市の原子力防災ガイド
ブックの全戸配布などに取り組ん
できた。これらは国からも高い評
価を得ており、その上で現在、広
域避難に関する具体的な防護対策
について、国、県、市町村などの
実務者レベルで協議を進めている。
また、県外の取り組みについても
研究を深めており、こうした取り
組みを積み重ねながら、実効性の
ある避難計画の策定を早急に進め
たい。

が拡充されるため、今後とも住民
自らが考え、前向きな取り組みが
進められるよう制度の周知と普及
に努めていきたい。



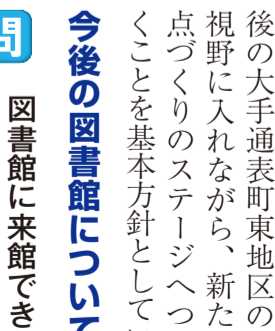
中村 耕一 議員
(2期・公明党)

多世代健康まちづくり事業について

問 本事業の成否が本市の健康
寿命を延ばし、医療費や介護
保険料の抑制につながる。今後、
本事業をどういう方針で展開し
ていくのか。

答 タニタカフェのオープンに
ついては、健康拠点から次の段階に
どう進めていくかが課題である。
次の段階では、健康リスタの高
い方に重点を置くこと、中心市街
地を拠点とし、事業を長岡市全域
に広げることの2つがあると考え
る。タニタカフェはあくまでも出
発点であるという認識のもと、今

後、健康寿命を延ばし、医療費や介護
保険料の抑制につながる。今後、
本事業をどういう方針で展開し
ていくのか。



中村 耕一 議員
(2期・公明党)

今後の図書館について

問 図書館に来館できない方に
対するサービスとして、電子
書籍の導入が有効と考えるが、本
市の考えはどうか。

答 現在、電子書籍を導入して
いる図書館は全国で約30館あ
る。電子書籍は来館の必要がなく、
省スペースであり、資料の破損や
紛失、返却の遅れがないなどのメ
リットがある。一方で、公共図書
館向けの電子書籍数が少ないこと
や、視覚障害者のための読み上げ
ソフトへの対応が十分でないなど
の課題がある。電子書籍について
は、著作権法の改正などで、ここ
数年で大幅に数が増える予想さ
れているため、今後の出版界など
の動向も注視しながら、調査、研
究を進めていきたい。

後の大手通表町東地区の再開発も
視野に入れながら、新たな健康拠
点づくりのステージへつなげてい
くことを基本方針としている。

※1 小規模企業振興基本法: 小企業者を含む小規模企業について、事業の持続的な発展を図ることを位置付け、小企業者の円滑かつ着実な事業の運営を適切に支援することを定める法律。
※2 地域教育協議会: 学校支援地域本部事業において、地域の力を学校支援に生かし教育活動の充実と地域の教育力向上を目的として設置されるもの。
※3 地方創生関連2法: 「まち・ひと・しごと創生法」、「地域再生法の一部を改正する法律」のこと。



関 充夫 議員 (2期・しん長岡クラブ)

これからの子育て支援

問 子ども・子育て支援新制度 施行による保育の質の向上とそれに伴う保育士の確保について本市の考えはどうか。

答 3歳児の保育士の配置基準が現在は20人で1人のところ、15人で1人と手厚い配置となり、より安心安全な保育が可能となる。また、保育に関する研修に対して必要経費が補助されるようになることで、保育士の自己研さんの機会が増え、資質の向上につながるかと考えている。保育士の確保については、昨年度に開催した保育士再就職セミナーによる潜在保育

士の掘り起こしを行った結果、約30人の方が実際に公立、私立保育園に就職している。さらに、新制度では運営費補助に人件費単価が上乘せされており、保育士不足の解消につながる一つの手段と考えている。

問 少子化が進む現状を踏まえ、今後の子育て支援をどのように考えているか。

答 子ども・子育て会議やワーキング部会で、子育てしやすい環境づくりに必要な施策について、さまざまな意見をもらいながら検討を進めている。この会議や部会の中で、子育て支援の情報は多いが、わかりにくいという意見もあつたため、今後はさらにきめ細かく情報提供を行い、ニーズとサービスマッチングを図り、一人ひとりに寄り添った支援を行うとともに、親になる世代に対し、親になる喜び、子育ての楽しさを実感できる施策を充実していきたいと考えている。



諸橋 虎雄 議員 (3期・共産党市議団)

栃尾郷診療所の存続の危機と長岡市の対応について

問 栃尾郷診療所の機能と役割について本市の見解は。

答 栃尾郷診療所は、内科、整形外科を中心に、主に平日の午前中に外来患者の診療を行っている。外来患者数は、平成25年度実績では一日平均120人程度で、5年前に比べ約半分に減少している。19床の入院ベッドについては、26年1月から受け入れを休止している。栃尾地域にはこの診療所のほかに内科、小児科など10カ所の診療所と6カ所の歯科診療所があり、栃尾郷診療所はこれらの診療所とともに地域医療を担っているもの

と考えている。
問 栃尾郷診療所の入院施設と介護老人保健施設の廃止について、県厚生連は本市にどのような説明を行ったか。また、診療所の存続に対する本市の考えは。

答 県厚生連からは、診療所長兼老健所長である常勤医師の後任確保が極めて困難な状況であり、診療所では赤字の累積、建物・設備の老朽化が著しいなどの状況の中で、老健施設の入所者への対応等に要する期間も考慮すると、この時点で廃止に向けた検討を進めざるを得なくなったということである。ただし、診療所については今後も存続できるようにあらゆる可能性を模索すると説明されていることから、本市としては今後も引き続き診療所の存続について県厚生連と十分に協議をしていきたい。
●その他の質問
●今後の介護保険事業について



細井 良雄 議員 (2期・共産党市議団)

原発再稼働と避難計画及びヨウ素剤の配付について

問 原発の再稼働については近隣市町村の意見を聞く対応を国・県に義務付けるべきと考えるかどうか。

答 原発の再稼働については、まずは国が責任を持って、専門的・技術的立場から原発の安全性を確保することが大前提である。柏崎刈羽原発については、現在新規制基準に基づいて適合性審査が進められている最中であり、本市は今後の審査の推移を見ながら冷静に判断していきたいと考えている。

問 米価暴落の中、中山間地域の営農を支援する国・県の施策の現状について伺う。また、市単独の支援制度を強化する必要があると考えるかどうか。

答 国が進める中山間地域等直応じた活用が可能であり、小規模な基盤整備事業と組み合わせることなどで、平場に比べ地元負担を軽減したほ場の改良などができる。本市はこれまでに中山間地域等の条件不利地に配慮し、補助対象要件の緩和や基盤整備に付随する項目を含めた事業採択など、弾力的な運用を心掛けていた。今後も中山間地域集落の現状と課題を踏まえ、担い手の確保や営農条件の整備改善など地域の前向きな取り組みにはしっかりと支援していきたい。
●その他の質問
●消費税の増税について



広井 晃 議員 (1期・市民クラブ)

鳥獣の生息状況について

問 鳥獣被害防止には、生息状況の把握など個体管理が必要と考えるが、本市の取り組み状況と今後の対応はどうか。

答 全国的な鳥獣被害の増加を受け、国は平成26年に鳥獣保護法を改正し、都道府県に対し、鳥獣の生息状況調査を含めた鳥獣保護管理事業計画の策定を義務付け、県は現在策定中である。本市としては、特に被害が増加している地域で、関係機関、団体と連携して行動範囲調査の実施などを検討しており、その結果を踏まえながら、実効性のある計画となるよう県に要望していきたい。

長岡市の国際ビジネス

問 市内企業の海外へのビジネス展開や、海外企業の誘致を促進するため、本市の国際ビジネスの窓口を立ち上げることが必要と考えるかどうか。

答 本市では昨年度、市内産業長岡商工会議所と連携し、長岡国際ビジネス研究会を立ち上げている。研究会では、海外取引の専門家やJETRO（日本貿易振興機構）から、海外戦略や現地の最新情報、商習慣などの勉強会を行うなどしている。窓口を一本化するよりも、取引する製品や、各国で異なる法律や規制など、今後拡大するグローバル化への正しい知識と専門的な対応が必要となるため、関係部署との連携をより強化し、市内産業の海外ビジネス成功に向けてしっかりと対応していきたい。



桑原 望 議員 (3期・無所属の会)

市民協働の推進について

問 現在の本市におけるNPO法人は、寄附による資金調達に十分ではないため、本市もNPO法人に対し、税制で優遇される条例個別指定制度を導入すべきと考えるかどうか。

答 NPO法人の活動資金は、本市や公共団体からの助成金などの税金と、寄附や団体の会費などで賄われている。NPO法人が活発な活動を継続するためには、税金による行政からの資金援助も必要だが、NPO法人自身の努力により、寄附や会費などの資金を調達しながら、自立した運営を行うことが理想であると考える。

NPO法人の活動に対して、市民から共感してもらい、結果として必要な資金が調達される方向に誘導することも本市の重要な役割と考えている。
問 NPO法人と行政が協働し、課題の解決を目指す協働事業提案制度を導入すべきと考えるかどうか。

答 現在、地域課題や行政課題に取り組んでいるNPO法人も多く、行政が事前相談や聞き取りを行ったことで、NPO法人と行政が情報を共有でき、地域住民による学校の巡回パトロール活動やひきこもりに関する家族支援、あるいは子育て支援の取り組みなど、実際に協働して事業につながるケースも生まれている。このような取り組みをさらに継続し、充実させていくことが、実質的に長岡方式による市民提案型の協働事業のあり方ではないかと考えている。



杵淵 俊久 議員 (2期・しん長岡クラブ)

支所機能を含めた旧丹佐跡地の利用計画について

問 今後どのように検討を進めていくのか。

答 さまざまな分野で市民活動が活発であることなど、栃尾地域の特徴を踏まえ、支所の在り方や旧丹佐跡地の開発を考える必要がある。この開発を検討する際には、支所機能を精査するほか、地域住民から必要な機能について具体的かつ前向きな提案を期待したいと考えている。これらを基本的な目標とし、これから策定する総合計画の中に位置付け、栃尾地域らしい一つの拠点として整備することを考えている。

中山間地域の営農を促す施策の推進について

問 米価暴落の中、中山間地域の営農を支援する国・県の施策の現状について伺う。また、市単独の支援制度を強化する必要があると考えるかどうか。

答 国が進める中山間地域等直応じた活用が可能であり、小規模な基盤整備事業と組み合わせることなどで、平場に比べ地元負担を軽減したほ場の改良などができる。本市はこれまでに中山間地域等の条件不利地に配慮し、補助対象要件の緩和や基盤整備に付随する項目を含めた事業採択など、弾力的な運用を心掛けていた。今後も中山間地域集落の現状と課題を踏まえ、担い手の確保や営農条件の整備改善など地域の前向きな取り組みにはしっかりと支援していきたい。
●その他の質問
●消費税の増税について

獣害対策について

問 これまでの対策と今後の取り組みについて伺う。

答 被害や目撃情報の多い地域のための効果的な体制づくりを指して、地域住民を対象に、専門家を交えた野生鳥獣対策の研修活動を行っている。また、やぶの刈り払いや収穫残さの撤去、電気柵の設置など、侵入防止や被害防止を図る取り組みも支援している。一方で、狩猟免許取得者の減少と併せて、猟友会員の減少や高齢化などから、現場での捕獲や駆除等を行う担い手不足が深刻な問題となっている。
本市は、引き続き地域や関係機関等と連携し、地域の実情に合った総合的な鳥獣被害防止対策の強化はもとより、狩猟免許取得に係る支援も含めた新たな狩猟者等の確保、育成について前向きに検討していきたい。

※4 条例個別指定制度：都道府県又は市区町村が条例で個別指定したNPO法人への寄附金が、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる制度。
※5 協働事業提案制度：地域課題解決への取り組みとして、市民団体等の発想を生かした事業提案を募集し、これを行政との協働事業として検討、協議し実施するための制度。
※6 旧丹佐跡地：金町1丁目（栃尾地域）にある染工場「丹佐」の跡地（7,016㎡）のこと。



木島 祥司 議員
(1期・共産党市議団)

子どもの医療について

問 少なくとも中学校卒業まで医療費助成を拡充すべきと考

答 子どもの医療費助成事業に

これを受けて、現在県において今後の制度の在り方について検討している段階であるため、現時点ではその状況を見守りたいと考えている。

問 県の制度である小児救急医療電話相談（#8000）が拡充されたことの周知と中越こども急患センターの電話相談の実績と周知について伺う。

答 県の相談体制が拡充された機会を通じて周知していきたいと考えている。本市の小児救急医療に関する電話相談は、中越こども急患センターで当番医が直接対応する体制をとっており、実績として、平成25年度の電話相談は780件となっている。本市の電話相談の周知についても、市政だより等を活用し、今後もしっかりと周知していきたいと考えている。



松井 一男 議員
(3期・市民クラブ)

長岡市総合計画について

問 平成23年の地方自治法改正により、市町村による基本構

答 方針や目標を示すことが大切であるという認識が広まっている中で、目標をしっかりと議論した上で、共通目標を持ち、市民一丸となってその目標に進むような長岡市にしたい思いから次期総合計画を策定するものである。計画の策定にあたっては、これまでの経緯を踏まえるとともに、

答 具体的な事業を羅列することには重点を置くのではなく、進むべき方向、政策の意味や目的を明確化することに力を置いた総合計画を目指したいと考えている。

問 地方都市の存続が不安視されるような現状がある中で、どのような観点を持って計画策定に臨むのか、本市の基本的な考えを伺う。

答 また、未来を担う青少年や子どもたちが、明るい希望を持てるような目標を明示することが最大の課題であると考えている。いずれにしても、これまでの総合計画とは一味違ったものにしたいため、議員各位とも徹底的な議論を通じて、その明確化を図っていききたいと考えている。

会派別議案等賛否一覧表

12月定例会

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月22日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 公平委員会委員
 - 榎 春夫(再任)
 - 高橋 賢一(再任)
- 固定資産評価審査委員会委員
 - 金内 茂(再任)
 - 稲庭 達夫(再任)
 - 川崎 弥生(新任)
- 人権擁護委員
 - 菊地 泰法(再任)

会派別議員名簿 (12月22日現在)

市民クラブ	関 正史	松井 一男
	丸山 広司	長谷川一作
	古川原直人	加藤 尚登
	高見 美加	浮部 文雄
	広井 晃	高野 正義
	酒井 正春	五井 文雄
	小熊 正志	大地 正幸
	矢野 一夫	
しん長岡クラブ	永井 亮一	杵淵 俊久
	山田 省吾	関 充夫
	水科 三郎	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	木島 祥司	細井 良雄
民成クラブ	加藤 一康	杉本 輝榮
	佐藤 伸広	小坂井和夫
公明党	藤井 達徳	中村 耕一
	山田保一郎	
無所属の会	大平美恵子	桑原 望
	A 藤井 盛光	
無所属	B 西澤 信勝	
	C 関 貴志	
	D 丸山 勝総 (議長)	

議案等	会派名 ()は所属議員数	○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対									議決結果		
		市民クラブ (15)	しん長岡クラブ (5)	共産党市議団 (4)	民成クラブ (4)	公明党 (3)	無所属の会 (2)	無所属 A	無所属 B	無所属 C			
市長提出議案等	専決処分	平成26年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
	補正予算	平成26年度一般会計 2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成26年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成26年度下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成26年度水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	条例	制定	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る職員の員数等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		一部改正	農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			附属機関設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
地域委員会条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
特別支援学校条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
市立学校使用条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
職員の給与に関する条例等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決			
その他	町(字)の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	契約の締結(市道東幹線29号線・大手橋)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	財産の取得(長岡北スマートインターチェンジ(仮称)アクセス道路整備事業用地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	新潟県市町村総合事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
人事	指定管理者の指定 17件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	公平委員会委員の選任、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意		
議員提案	議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	J Aグループの自己改革の実現に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
請願	消費税増税の中止を求める意見書提出に関する請願	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択		
	子ども医療費助成拡充に関する請願	×	退席	○	○	×	退席	×	×	×	不採択		
	J Aグループの自己改革の実現に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択		

11月臨時会

市長提案	補正予算	平成26年度一般会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
------	------	------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	------

行政視察報告

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、長岡市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、今年度、行政視察を実施した議会運営委員会、4つの常任委員会の視察報告を掲載します。視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

議会運営委員会 平成26年11月11日～13日

<調査項目> ●大阪府高槻市「議会運営」 ●石川県金沢市「議会運営」 ●富山県富山市「議会運営」

高槻市では、定例会の日程で議案質疑、委員会付託、1日2つの常任委員会が開催され、その後一般質問が行われる点は長岡市と少し異なります。開会時間は午前10時で一般質問はいつも20人くらいの議員が行い、本会議終了が午後8時を過ぎることもあるため、集中力の維持や充実した議論、職員の時間外勤務解消の点から、日程の延長が検討課題とされています。市議会だよりでは、一般質問者が多いことから、選考された5人の要約質問と答弁が無記名で掲載され、その他の質問は項目のみの記載となっていました。

金沢市の常任委員会は、月1回開催され、執行部からの報告を受け質疑応答が行われるほかに報告事項以外の質疑応答も行っています。3月定例会では当初予算と関連議案審査のため5つの常任委員会により連合審査会を開き総括質疑を実施しています。議会の新たな取り組みとして、通年議会を平成26年度から実施するなど、議会活性化への努力がなされています。また、市民への定例月議会の報告と担当常任委員会で定めるテーマ報告・意見交換を年間5回実施しており、時として厳しい意見が寄せられる一方で市民からはおおむね好評を博しているとのことでした。

このほか、富山市の議会運営について視察しました。

(報告：丸山 広司)

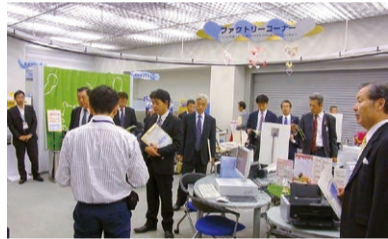


金沢市役所

総務委員会 平成26年10月1日～3日

<調査項目>

- 神奈川県相模原市「公共施設マネジメント、公共施設白書」
- 岐阜県大垣市「ICT戦略ビジョン」
- 大阪府堺市「シティプロモーション」



大垣市情報工房

相模原市の公共施設白書では、昭和47年度～51年度の間、積極的に施設整備された様子が見て取れ、更新時期は平成44年度～53年度にピークを迎えると試算されています。特徴的な取り組みとして、全庁的観点から公共施設をマネジメントする組織体制の構築を目指しています。また、公共施設削減目標を数値化し、その達成のため「まちづくりの戦略上重要なものを除き、原則、新規の施設整備を行わない」という厳しい市の基本原則を明らかにしていました。

大垣市は、近年のインターネット環境や移動通信手段の急速な発展に行政が関わることをこれからの地域づくりや市民生活向上に欠かせない要素ととらえ、大垣市ICT戦略ビジョン策定に向け、課題の洗い出しを行いました。その結果、①ICTに長けた人材育成、②市民の安心、安全、③地域コミュニティの活性化、④産業発展に資する、といった4つの観点から基本方針の確立に至りました。平成26年に行われたパソコン研修では、初心者向け講座、中級者以上向け講座ともに充実しており、ほぼ受講希望者が定員を上回り、ICTに対する市民の関心の高さも特筆すべき水準にあると思われました。

このほか、堺市のシティプロモーションについて視察しました。

(報告：佐藤 伸広)

文教福祉委員会 平成26年10月20日～22日

<調査項目>

- 宮城県仙台市「障害者総合支援センター」
- 東京都日野市「発達・教育支援センター」
- 千葉県柏市「長寿社会のまちづくり」

仙台市の障害者総合支援センターは、これまであった障害者更生相談所の機能を拡充してリニューアルオープンされた施設で、従来対象としていた身体障害のある人に加え、高次脳機能障害など難病の人に専門的な支援を行うことが大きな特徴です。主な業務内容は、高次脳機能障害者支援、中途視覚障害者支援、障害者の健康づくりなどで、併設する健康増進センターや発達相談支援センター等の関係機関と連携して人材の育成や事業を行っており、特に最近増加傾向にある高次脳機能障害や指定範囲が拡大される難病の支援などの取り組みは大変参考になりました。



仙台市障害者総合支援センター

日野市の発達・教育支援センターでは、0歳～18歳の子どもの育ちを切れ目なく支援するため、福祉と教育が一体となって、本人や子どもの育ちや発達に不安を持つ家族とその関係者を対象に、相談支援・発達支援・教育支援・療育支援を行っています。個別支援計画シート「かしのきシート」による継続的な見守りと、この計画シートに基づいて教育と福祉の連続した支援が受けられるようになっており、幼少期から思春期に至るまでに特化した取り組みは大変効果があるものだと思います。

このほか、柏市の長寿社会のまちづくりについて視察しました。

(報告：木島 祥司)

産業市民委員会 平成26年10月15日～17日

<調査項目>

- 山口県周南市「周南コンベンションシティ」
- 兵庫県西宮市「清酒の普及に関する条例」
- 奈良県奈良市「6次産業化」



周南市文化会館

周南市では、コンベンションを開催することで交流人口の増大を図り、地域の振興を目指しており、3つの柱を掲げ施策展開されています。1つ目として、国内コンベンションの誘致では、体育施設を活用したスポーツコンベンションの誘致や官民協働による積極的な誘致活動を展開しています。2つ目として、コンベンションの受入体制の整備では、コンベンション開催補助金等の支援策の拡充やおもてなし向上のための人材育成などを行っています。3つ目として、アフターコンベンションの強化・充実では、コンベンション参加者に対する市内滞在型観光ルートの提案や主催者に対するアフターセールス等を強化しています。

西宮市は、「灘の酒」の生産地として日本有数の酒どころであることから、清酒による乾杯の習慣を広めることにより、清酒の普及を通じた日本文化への理解の促進に寄与するとともに、西宮の経済の振興及び文教住宅都市としての発展を図ることを目的として、日本酒振興連絡協議会を設置しました。また、「新しい、日本酒の風景をつくろう。」をキャッチコピーに、「西宮の日本酒」振興プロジェクトである「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」等のイベントが実施されていました。

このほか、奈良市の6次産業化について視察しました。

(報告：高見 美加)

建設委員会 平成26年10月14日～16日

<調査項目>

- 広島県福山市「福山駅周辺のまちづくり、自転車を利用しやすいまちづくり」
- 兵庫県尼崎市「下水道浸水対策事業」
- 静岡県静岡市「道路台帳のホームページ公開とその活用方法」

福山市では、自転車利用者と歩行者が共存する空間づくりを推進する観点から、福山都市圏自転車走行空間整備懇談会を設置し、自転車利用に関する調査研究を行い、安全面の確保と自転車マナーの向上、道路空間の有効活用を軸とした整備計画づくりに取り組んでいます。具体的施策として福山駅を中心とした5キロメートル圏内において、歩道の中央に分離帯を設置することや、車道の端を青く塗るなど、自転車が他の歩行者や自動車と安全に共存できる空間づくりに取り組んでいました。



福山駅周辺

尼崎市は、昭和28年から浸水対策としての下水道事業に着手し、現在の整備率は99.9%となっています。現在は浸水しやすい地域への周知を徹底するとともに、下水道の能力向上と併せて雨水浸透施設や学校校庭貯留施設の整備により、水害への備えを固めているところです。長岡市も水害被害に対して柿川放水路事業をはじめとして種々取り組んでいますが、尼崎市は面積が約50平方キロメートルと長岡市の5%ほどしかないことから、長岡市において参考にする際には単位面積当たりのインフラ整備という視点も考慮する必要があると思われました。

このほか、静岡市の道路台帳のホームページ公開とその活用方法について視察しました。

(報告：藤井 盛光)

12月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（2月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- ふるさと納税をより促進するための検討の実施
- インターンシップの受け入れを各課複数名にする場合の本市の考え
- 消防団員の処遇改善
- コンビニ収納できる市税の税目拡大
- 不祥事の防止対策
- 柿川沿いにある「長岡空襲をくぐり抜けた桜」の本市の認識と市民への周知方法 など

産業市民委員会

- 間伐材の利用促進
- 市民協働センターの機能
- 市の魚である錦鯉の産業の現状と今後の振興策
- 長岡駅周辺のカラスの現状と対策
- 自然風景としての夜景の発掘と、夜景観光としての全国への売り出し
- 映画「この空の花」中の「世界中の爆弾をみんな花火に変えたら争いは起こらないの」という言葉を市民共通の思いとして発信する取り組み
- 飼料用米の今後の本市の動向と生産の方向性 など

文教福祉委員会

- 発達障害について就学時健診と学校入学後の保護者への周知の取り組み
- 老朽化した互尊文庫の建て替えにおける市民ニーズの把握
- 本市のイングリッシュ・アカデミーとALT(外国語指導助手)についての取り組み成果
- 要保護児童対策地域協議会で現在経過観察する子どもの数とひとり親世帯の割合
- 小国・栃尾地域でのタブレット活用事業において在宅医療を進めるための訪問看護ステーションとの連携
- 保育園児、幼稚園児が市歌を手話つきで歌う取り組みの背景と目的 など

建設委員会

- 本市のコンパクトなまちづくりにおける公共交通の果たす役割
- 住宅リフォーム支援事業の今後の継続実施
- 交通渋滞対策としての時差出勤による通勤時間の分散
- 近隣商業地域に連動して指定された準防火地域の住宅の構造制限が招く中心市街地の空洞化
- 水道ビジョンにおける具体的な施策の内容や進行状況
- 市道敷地内の私有地(未買収地)の存在に対する本市の認識 など

市議会の活動状況

●11月		●12月	
4日	議会運営委員会 11月臨時会 本会議 総務委員会 産業市民委員会 建設委員会	5日	議会運営委員会
10日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会	10日	議会運営委員会
11日	議会運営委員会行政視察(～13日)	11日	本会議(招集日)
19日	産業市民委員会市内現地視察	12日	本会議
		16日	産業市民委員会
		17日	文教福祉委員会
		18日	建設委員会
		19日	12月定例会(13日間) 少子・高齢対策特別委員会
		19日	総務委員会
		22日	議会運営委員会
			本会議(最終日)

11月14日 中越地区市議会議長会を開催

中越地区市議会議長会（長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、魚沼市、南魚沼市の9市議会で開催されました。



中越地区市議会議長会の様子

毎年各市が持ち回りで開催し、各市議会から提出された議題を協議しています。今回は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火台への「火焰型土器」の採用について協議しました。今後、火焰型土器の出土地である中越地区9市議会が新潟県市議会議長会をはじめとする関係団体へ積極的に要望活動を行っていくことを決定しました。

11月19日 産業市民委員会が市内現地視察を実施

市内の養鯉事業者1社と農園事業者2社を訪問しました。

錦鯉は平成26年10月23日に「市の魚」として制定されました。近年は国内外から多くのバイヤーや愛好家が養鯉事業者を訪れ、錦鯉の人気は海外でも高まっています。養鯉事業者の視察では、海外への輸出やインターネット営業について説明を受けました。また、農園事業者からは6次産業化の取り組みを中心に生産、販売、流通について説明を受けました。



養鯉場を視察する委員



農園事業者と意見交換

1月5日 新年賀詞交換会を開催

アオーレ長岡で議員のほか、行政機関や各業界団体の約2,400人が一堂に会し、新年のあいさつを交わし、親睦を深めました。



乾杯のあいさつをする丸山勝総議長(右)

3月定例会を傍聴しませんか？

3月定例会は、平成27年度当初予算や条例など、市の重要な議案が審議されます。日程は、2月上旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

本会議	・開会	午後1時
	・受付	午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
	・定員	65人、車いす席2人、親子傍聴席10人
常任委員会	・開会	午前10時
	・受付	午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
	・定員	12人

1,144人が本市を視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。平成26年は、全国の147団体から1,144の方が視察に来られました。

<主な視察項目>

- 1 アオーレ長岡
- 2 子育ての駅
- 3 生ごみバイオガス発電センター、中心市街地再開発
- 4 防災対策、防災センター
- 5 長岡震災アーカイブセンターきおくみらい



子育ての駅 てくてくの視察

